

第6回 焼津未来創生総合戦略推進会議 議事録

- 1 日時 平成28年6月2日(木) 10:00~11:30
- 2 会場 焼津市役所会議室棟 101号室
- 3 出席委員 日詰一幸会長、川口良子委員、白石一二郎委員、下村信仁委員、高松優委員、南條和義委員、田形淳委員、青山知彦委員、宮崎浩一委員、土肥潤也委員、山口智美委員、鈴木邦陽オブザーバー
- 4 欠席委員 山田美津子委員、増田充邦委員、畑昇委員、岩石ちさと委員、鈴木智子委員
- 5 事務局 杉本未来創造部長、飯塚政策企画課長、山下地方創生室長、鈴木政策企画課担当主幹、藤野行政経営担当係長、岩崎主査、坂本主事

【議題1「平成27年度事業の実施結果について」及び議題2「平成27年度末の人口等現状数値について」】

(事務局)

- ・議事1「平成27年度事業の実施結果について」は、昨年度の国の先行型交付金を活用した14事業の説明を行う。

- No.1 ビジネスマッチング機会創出事業
- No.2 焼津水産物を活用した学校給食メニューの開発事業
- No.3 地産地消推進・多品目栽培スペシャリスト育成事業
- No.4 焼津特産品PR事業
- No.5 創業支援事業
- No.6 U・Iターン推進事業
- No.7 焼津市プロモーション動画作成事業
- No.8 産業観光魅力創出事業
- No.9 焼津「新」観光みやげ開発事業
- No.10 焼津さかなセンターリニューアル基本構想等策定支援事業
- No.11 外国人向け観光ルート開発・調査事業
- No.12 出会い・結婚サポート事業
- No.13 静岡福祉大連携事業

No.14 焼津市総合戦略策定事業

- ・No.3 地産地消推進・多品目栽培スペシャリスト育成事業及びNo.6 U・I ターン推進事業については、目標 KPI が未達成の事業となる。
- ・まず、No.3 地産地消推進・多品目栽培スペシャリスト育成事業について、目標は新たな農作物の生産・出荷に取組中の農家数 3 件／焼津市への新規就農について具体的な相談に入っている者数 3 件だったが、実績は、焼津市本中根地区及び中新田地区に実証農園の整備・確保／農協との協働による多品目の実証栽培開始／新規就農相談者数 1 名であった。
- ・平成 27 年度においては、多品目栽培の実証圃場としての農地確保が難航し、ハウス等整備、当該農地における基本的な農産物の実証栽培の開始に留まったが、今後、実証品目を増やし、多品目栽培に取り組む農業者の拡大を目指していく予定である。また、新規就農者の確保については、実証栽培の開始時期の遅れ等もあり、多品目での新規就農相談は 1 件に留まった。
- ・次に、No.6 U・I ターン推進事業について、この事業では、若者世代の移住定住施策として、U I ターン就職サポートのサイト (Y's life) を開設したが、目標であるシステム登録者数 3000 人／新規情報登録企業数 20 社に対し、実績は、新規情報登録企業数 20 社であった。
- ・平成 28 年 4 月サイトが開設されたため、登録者数については、未達成となったが、今後登録者数及びコンテンツの拡大に取り組んでいきたいと考えている。
- ・続いて、議事 2 「平成 27 年度末の人口等現状数値について」説明を行う。
- ・総人口について、平成 27 年度末の住民基本台帳の総人口は 141,610 人である。平成 26 年度末の総人口である 142,453 人を基準に総合戦略の目標値である平成 31 年度末に 140,000 人となるように直線で結び、各年度の指標となる目標値をプロットすると、平成 27 年度末で目標 141,962 人に対し、実績値は減少している。
- ・自然増減・社会増減については、平成 27 年度出生者数 1006 人、死亡者数 1,493 人、自然増減▲487 人、転入者数 4,208 人、転出者数 4,523 人、社会増減▲315 人である。(ただし、平成 27 年度数値については電算処理による暫定数値。) 社会増減は、引き続き回復基調にあり、特に転入者が大きく回復している。一方、自然増減では、出生者数が減少傾向にあり、死亡者数は引き続き増加しているため、出生者数の回復が持続可能なまちづくりへのキーポイントになる。
- ・地区別には、豊田地区については自然増減 89 人、社会増減 22 人、計 111 人の人口増加

が見られる。また、平成 27 年度の転入者数については、全地区において平成 26 年度と比較して増加している。

- ・焼津未来創生総合戦略の 5 つの基本目標ごとに定めた数値目標（平成 31 年度）に対する現状値等について分析を行った。
 - ・基本目標「しごとをつくり、安定して働けるようにする」（雇用）については、ふるさと納税の寄付額は 38 億円以上（昨年度比 12.9 倍）集まり、市内産業の活性化に寄与していると考えられる。一方、製造品出荷額等は、200 億円程度減少しており、市内産業の状況について分析が必要である。
 - ・基本目標「新しい人の流れをつくる」（移住・定住・交流）について、外国人宿泊者数が大きく増加しており、総合戦略の数値目標を達成している。（目標値の再設定が必要。）インバウンド対策について、早急にターゲットの絞り込みと体制作りをしていく必要がある。また、観光客数は、減少傾向にあるため、産業活性化のための交流人口の拡大に向けた施策が必要である。
 - ・基本目標「若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるようにする」（子育て）について、結婚する年齢は下がりつつあるが、婚姻数は減っており、若いうちに結婚へ結びつくような出会いの場を作る必要がある。なお、単年度数値であるものの合計特殊出生率の 0.1 ポイントの減少は大きな問題である。効果の高い施策が必要である。
 - ・基本目標「人と人がつながりあい、時代に合った持続可能なまちをつくる」（地域間連携等）について、アンケートにて「暮らしやすいと思う」と答えた 30 代の人の割合が 1 割減っている。詳しく分析していく必要がある。
 - ・基本目標「若者とともに未来のまちをつくる」（若者との共創）について、平成 27 年度末の 15～39 歳人口は 36,911 人であり、平成 27 年度の目標値 37,522 人と比較し、600 人程度の減少となった。年齢区分で見ると、15～24 歳の比較的若い世代よりも、25 歳以上の世代の減少が大きい。30 代前後のライフステージにあった施策を展開していく必要がある。
- ・以上で議題 1 及び 2 の説明を終了する。

（川口委員）

- ・平成 27 年度実施事業の No. 6 U・I ターン推進事業について、今後 Y's life のコンテンツの強化を図るとの説明があったが、サイトを見たところ、広がりを感じなかった。No. 7 焼津市プロモーション動画作成事業により作成した動画をリンクしたり、No. 2 焼津水産物を活用した学校給食メニューの開発事業のメニューを掲載したりするなど、事業間の相乗効果を図っていくべきである。

(事務局)

- ・今後、企業、産業、イベント、グルメ情報など焼津の魅力を発信するために、様々な団体と協同して総合的な焼津ポータルサイトとなるよう、コンテンツの充実を図る予定である。

(山口委員)

- ・Y's life について、やいちゃんのツイッターをリンクさせたら良いと考える。

(白石委員)

- ・No.2 焼津水産物を活用した学校給食メニューの開発事業について、実際に給食メニューとして生徒が食べたのか。
- ・人口について、住民基本台帳と国勢調査の数値の差が生じているが、何故か。
- ・合計特殊出生率について、事業年度の数値か。それとも1月～12月の数値か。

(事務局)

- ・No.2 焼津水産物を活用した学校給食メニューの開発事業について、昨年度事業では、メニュー開発のみで終了しているが、開発したメニューを学校給食に反映することが、今後の課題であると認識している。
- ・人口については、国勢調査の数値は速報値のため、詳細データは現在不明である。
- ・合計特殊出生率については、1月～12月の数値である。

(土肥委員)

- ・焼津市はくらしやすいと思っている人の割合は、10代、20代についても減少傾向にある。10代、20代に対する働きかけが必要だと考える。

(事務局)

- ・若い世代の生の意見を聞くなど、10代、20代の暮らしやすさについて分析を行い、事業として取り組んでいきたいと考えている。

(宮崎委員)

- ・転入者について、年代や回復要因など分析は行っているか。

(事務局)

- ・現在分析を行っている最中であるが、GET やいづ 230 や区画整理が終わり、環境が整備されたことや県営住宅の建設などが要因として考えられる。

(南條委員)

- ・No.1 ビジネスマッチング機会創出事業について、商談参加事業所 15 件／参加事業所商談件数 13～60 件という実績に対して、商談後マッチングできた事業所が何件あるか。
- ・No.5 創業支援事業について、ビジネスコンテスト表彰者が実際に起業しているか。
- ・No.7 焼津市プロモーション動画作成事業について、事業費 6,480 千円に対し、映像再生回数計 13,927 回は多いのか。
- ・No.9 焼津「新」観光みやげ開発事業について、開発した商品をどのように PR しているのか。
- ・実績だけでなく、その後が大事なのではないか。

(事務局)

- ・No.5 創業支援事業について、現在、企業・創業に対する支援の制度構築を行っており、今後展開していく予定である。
- ・No.7 焼津市プロモーション動画作成事業について、動画再生回数が 1 万回を超えている点については評価できると感じている。市民及び職員に向けた動画作成の講習を行ったため、今後、更新及び拡散を進めていきたい。
- ・No.9 焼津「新」観光みやげ開発事業について、日本平サービスエリアにて試食を兼ねた PR を行い、その様子が新聞に掲載されたが、今後も売上に繋がるような PR を首都圏等で実施していく予定である。

(土肥委員)

- ・No.7 焼津市プロモーション動画作成事業について、どれだけ市外の人が動画を見ているか。市民が見ているのでは、対外的な発信はできていない。ターゲットは若者世代だと思うが、情報発信に関するワーキングを行うなど、行政だけで考えずに、若者の意見を取り入れる必要があると考える。

(事務局)

- ・市外の方に向けて動画をどのように拡散していくかは最大の課題であり、今後戦略的に推進する必要があると考えている。若者や市民の皆様のご意見を伺い、拡散を行っていききたい。

(川口委員)

- ・外国人宿泊者数が増加している要因は、内的努力によるものなのか、もしくは、主要な観光地で急激に外国人観光客が増え、宿泊施設が不足していることによるものなのか。

(事務局)

- ・静岡空港の利用者数が劇的に伸びていることにより、飛行機の到着後または発着前に近隣

の市町に宿泊することが要因の一つと言える。静岡空港の利用者をターゲットとした消費拡大策の検討が課題であり、今後、事業を展開していきたい。

(川口委員)

- ・外国人宿泊者が焼津のどこに泊まり、どのように動いて、どこで消費するのか、焼津ならではの仕掛けが必要だと感じる。

【議題3「平成28年度地方創生関連事業について」】

(事務局)

- ・平成28年度地方創生関連事業について示している。

- ・創業・事業承継支援事業
- ・UIターン推進事業
- ・地域資源を活かした観光推進事業
- ・出会い・結婚サポート事業
- ・海の幸・山の幸魅力創出事業
- ・広域連携による水産物を活用した産業活性化事業
- ・若者とのまちの賑わいづくり事業

- ・地方創生推進交付金を活用する事業については、現在交付申請作業中のため、内容が一部変更になる可能性がある。
- ・また、静岡市との連携中枢都市圏で実施する事業は、現在静岡市と調整中である。

- ・以上で議事3の説明を終了する。

(川口委員)

- ・地域資源を活かした観光推進事業について、インバウンドへの対応として、Wi-Fi環境が非常に重要である。

(事務局)

- ・Wi-Fiについては別事業で整備を進めていく。

(高松委員)

- ・地域資源を活かした観光推進事業について、工場見学を観光資源として捉えているが、実

績はあるのか。また、今後の方針について教えてほしい。焼津市内の魅力的な企業を紹介することは、効果のある事業であると考えている。

(事務局)

- ・今年度については、浜当目を中心に水産加工業や染め物の工場見学の施設整備と PR を実施している。今後も引き続き、推進していく予定である。

(土肥委員)

- ・焼津 UI ターン推進事業について、焼津応援団登録者 1,000 人とは、具体的にどのように登録に結びつけるのか。

(事務局)

- ・市内及び志太地域の高校から大学に進学する方や成人式で焼津に帰省した方に対し、情報発信、啓発を行う。また、首都圏に移住相談窓口を設置し首都圏での PR を行う。

(日詰会長)

- ・以上で、本日の議事を終了する。

(事務局)

- ・本日いただいたご意見を実務者連絡会へ報告し、議論をしながら今後進めていきたいと考えている。
- ・次回の会議については、平成 29 年 3 月を予定している。

以上